

令和5年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(9月末現在)

業 種	当 年 (令和5年)	前 年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	13	10	3	30.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	2	1	1	100.0%
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石	2	2		
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品	4	3	1	33.3%
13 一般機械器具	3	1	2	200.0%
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	8	4	4	100.0%
16 電気・ガス	1		1	-
17 その他の製造	5 (1)	12	-7 (1)	-58.3%
01 製造業小計	43 (1)	37	6 (1)	16.2%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	17 (2)	20	-3 (2)	-15.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	3	7	-4	-57.1%
02 木造家屋建築	7	4	3	75.0%
03 建築設備工事	2	3	-1	-33.3%
09 その他の建築工事	10	8	2	25.0%
02 建築工事	22	22		
03 その他の建設	13	7	6	85.7%
03 建設業小計	52 (2)	49	3 (2)	6.1%
01 鉄道等	1	2	-1	-50.0%
02 道路旅客	18	27	-9	-33.3%
03 道路貨物運送	60	67	-7	-10.4%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	79	96	-17	-17.7%
01 陸上貨物	7	6	1	16.7%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	7	6	1	16.7%
01 農業		2	-2	-100.0%
02 林業				-
06 農林業小計		2	-2	-100.0%
01 畜産業		5	-5	-100.0%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計		5	-5	-100.0%
01 卸売業	9	13	-4	-30.8%
02 小売業	74	85	-11	-12.9%
03 理美容業	3		3	-
04 その他の商業	8	8		
08 商業	94	106	-12	-11.3%
01 金融業	1	2	-1	-50.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	1	2	-1	-50.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	13	22	-9	-40.9%
12 教育研究	7	3	4	133.3%
01 医療保健業	234	552	-318	-57.6%
02 社会福祉施設	194	383	-189	-49.3%
03 その他の保健衛生	3		3	-
13 保健衛生業	431	935	-504	-53.9%
01 旅館業				-
02 飲食店	28	13	15	115.4%
03 その他の接客	7	7		
14 接客娯楽	35	20	15	75.0%
15 清掃・と畜	23	22	1	4.5%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	17	36	-19	-52.8%
17 その他の事業	17	36	-19	-52.8%
合 計	802 (3)	1,341	-539 (3)	-40.2%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。